

8月8日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ、世界の臓器移植の闇市場をけん引＝ザハロフ報道官(2023年8月7日)

ウクライナは世界の臓器移植の闇市場をけん引する国となった。ウクライナ政府も血にまみれたビジネスを隠蔽し、黙認している。ロシア外務省のマリア・ザハロフ報道官が、露紙に寄稿した記事でこのような見方を示した。

記事は露外務省の公式サイトにも掲載された。そのなかで、ザハロフ報道官は次のように述べている。

「ウクライナが闇移植の世界的リーダーになったのは今に始まったことではない。1990年代末から、違法に死体から臓器を取り出すといった事件は見られた。これらは社会経済情勢の悪化に起因していた」

ザハロフ報道官は、2023年6月にウクライナ・スロバキア国境で、慈善団体職員を名乗る男が臓器移植などのために子どもを人身売買しようとしていたとして、逮捕された事件にも触れている。このときの保釈金はたったの100万フリブニャ(約387万円)で、男は釈放後に行方をくらましている。

一方、ロシア支持などの疑いで逮捕されたウクライナ正教会(正統派のモスクワ総主教庁系)の高位聖職者・パーヴェル府主教は3300万フリブニャ(1億2791万円)の保釈金が課せられている。ザハロフ報道官は「このことはウクライナ政府が血まみれたビジネスを隠蔽し、黙認していることを示唆している」と述べている。

さらに、ザハロフ報道官は国家ぐるみの疑惑についても指摘している。

「今年6月に北大西洋条約機構(NATO)に加盟しているある国の保健省が、移植に最もよく使われるヒトの臓器や身体の一部を積んだ冷凍車の『供給』に関して、ウクライナ側と合意したというデータもある。対象になるのは角膜、一部の骨格、組織、心臓、肝臓などだ」

ザハロフ報道官は、この合意でウクライナ側からは、保健省や大統領府職員の協力を得た「個人事業主」らが暗躍しているとも主張する。

「『そんなことはあり得ない』と思っている人がいるなら、念を押しておきたいが、ウクライナでは外国への死後のドナー提供と臓器販売が認められている。不思議なのは別のことだ。ゼレンスキー政権のメンバーたちは、自らこの供給について決定しておきながら公表しようとはしないのだ」

ウクライナの臓器売買をめぐるのは、2021年に日本人女性が金と引き換えにウクライナのドナーから腎臓の提供を受けた事例が明るみになっている。読売新聞によると、女性はNPO法人を通して約2000万円の費用を支払い、中央アジア・キルギスの病院で手術を受けたが、移植された腎臓は機能しておらず帰国後に摘出した。

また、同紙はウクライナ語のウェブサイトでは2020年以降、コロナ禍を背景にした生活苦で、臓器売買をあっ旋する書き込みなどが以前の4倍超に増加したと指摘している。

関連ニュース

米国はウクライナによる宗教迫害を黙認＝ロシア外務省

アルチョモフスクからの避難民が語る「ウクライナへの避難を嫌がると、子どもたちは連れ去られた」



●NATO を超える ロシアの電子戦システムの優越性が証明＝英マスコミ(2023 年 8 月 7 日)

ロシアの電子戦システムは NATO がウクライナ軍に供与した兵器を見事に制しており、ウクライナ軍の使う衛星測位システムも歯が立たない。英デイリー・エクスプレスはこうした記事を書いている。

ロシアの電子戦はウクライナが用いる多連装ロケット砲、衛星測位システムをも含む欧米の兵器を効果的に制しているため、西側の機器は全く歯が立たない状態にある。デイリーエクスプレスは「ジューチェリ」や「ポーレ 21」といったロシアの電子戦システムに特に注目している。これらはウクライナ軍が砲兵隊の誘導のために使用しているドローンの機能を簡単に狂わせることができる。

デイリーエクスプレスは、ロシアの電子戦システムはハイマースなど、NATO の最新の機器に対しても、およそ 29 キロ離れた場所から通信を妨害することができると指摘している。

デイリーエクスプレスは、電子戦の専門家の作業はドローンから対空防衛システム、多連装ロケット砲、大砲にいたるまでのあらゆる兵器から出される電子シグナルを検出することに集約されると書いている。専門家らは敵の兵器を検出した後は、今度は潜在的な標的の正確な座標を確定する。

スプートニクは、ロシアの電子戦システムはウクライナ軍が使う衛星インターネット通信システム「スターリンク」でさえ妨害できるとする専門家の見解を紹介している。



●外貨準備高ランキング、ロシアは世界 5 位 日本は？(2023 年 8 月 7 日)

各国の政府や中央銀行が保有する外貨準備高のランキングで、ロシアが世界 5 位となった。トップ 10 にはほかにどの国がランクインしたのか、スプートニクが各国中央銀行のデータをもとにまとめた。

スプートニクは各国の外貨準備高を 5 月末時点のデータを参照した。1 位となったのは中国で、3 兆 3710 億ドル(479 兆円)だった。中国は 15 年以上にわたり、外貨準備高ランキングでトップとなっている。日本は中国に次ぐ 2 位で、1 兆 2540 億ドル(178 兆円)だった。3 位にはスイスが続いた。

中国	3兆3710億
日本	1兆2540億
スイス	8860億
インド	5907億
ロシア	5842億
サウジアラビア	4422億
香港	4210億
韓国	4209.8億
ブラジル	3435億
シンガポール	3257億

●「ウクライナ軍は罠にかかった」 米国防総省の元アナリスト ロシア軍が何を防衛線に準備していたかを語る(2023 年 8 月 6 日)

ウクライナ軍の反攻が成功することはなく、仮にロシアの最初の防衛線を突破できたとしても、必ずやロシア軍の予備部隊の反撃に直面する。米国防総省付属外交問題評議会の元アナリストバリー・ポーゼン氏が米ニュース誌『フォーリン・ポリシー』へ寄稿した中でこうした考えを示した。

ポーゼン氏は、ウクライナ支援の欧米の同盟国が反抗作戦の成功を確信していたのは、実際はそういった可能性は少なかったにもかかわらず、ロシアには備蓄が不足していると思い込んでいたからだったと指摘している。

ポーゼン氏は、こうした場合はウクライナの攻撃は何の意味ももたないと強調している。「なぜなら、仮にウクライナがロシアが保有する領域の奥部まで入ったとしても、最善の状況であったとしても、ロ

シアの大きな反撃に遭遇するだろう」と語っている。

ポーゼン氏は、ウクライナ軍は相次ぐ失敗で弱り切ってしまうと指摘している。また、ウクライナ軍は砲兵隊、ドローン、ミサイルを完全に失うリスクを冒しており、空軍も頼りにできるようなスキルが不足している。

ポーゼン氏は、ウクライナ軍は速度を落とさずに反攻を続けたところで、ロシアの戦術予備隊のみならず、反撃を行うことができる作戦予備隊にも直面すると指摘している。ロシアの航空隊はウクライナの戦闘部隊、後方支援を空爆し、ウクライナの前進速度をさらにくじくだろう。

これより前、豪州軍の退役将軍がウクライナ軍にとってはロシア軍の防衛は「死のコンビネーション」だという考えをしめしている。



●ロシアがウクライナで展開の強力な対空防衛システムに米国は一度も遭遇していない=元米諜報員(2023年8月7日)

米軍はロシアが現在、ウクライナに対して用いているような対空防衛システムには一度も遭遇したことはないにもかかわらず、米政権は数十億ドルをウクライナの戦闘に数十億ドルを投げ続け、国民には勝ち戦が続いていると嘘をついている。元米海兵隊情報将校のスコット・リッター氏はYouTubeチャンネルの「Judging Freedom」に出演した中でこう語った。

リッター氏はこのようにして元中央情報局長官のデヴィット・ペトレイアス退役陸軍大将の発言に対して反応した。リッター氏は、虚言をはいて米国民を欺いているとペトレイアス元陸軍大将をなじっている。リッター氏は米軍は絨毯爆撃においても標的に命中しなかったため、1つの地雷原も破壊できなかったことはないと断言した。

リッター氏は、現在、問題にしているのは敗戦の連続ではなく、ロシアが持つ対空防衛システムであり、米空軍はロシアがウクライナでの戦闘行為で導入したようなものには一度も遭遇したことがないと指摘している。

リッター氏はペトレイアス氏がイラクについてもアフガニスタンについても虚言をはき、戦争キャンペーンを続けさせるために何度も米議会を混乱に陥れてきたと指摘し、今回もウクライナについて嘘を並べているのは米政府からの指令に従っていると断言している。

「米政権にはあなたが米国民を欺くことが必要なんだ。なぜ数十億ドルもの税金をどぶに捨てるようなことをし続けるのかと、国民が疑問を持たないために」

「ウクライナ軍の機械化大隊は屠殺場に送られている」

リッター氏は「知る権利」をモットーに掲げる YouTube チャンネル Redacted に出演した中で、NATO 加盟国らの指導部はゼレンスキー大統領にウクライナ軍の機械化大隊を「屠殺のために送る」よう強要したと語った。

リッター氏は、このためにウクライナ軍は装甲車による大規模な襲撃戦法に戻らざるを得なくなり、敗北しているゾーンへ送り込まれた機械化大隊はそこでロシア軍の砲火をさらされていると指摘している。

リッター氏は、NATO はウクライナが目覚しい成功を収めていないために、反攻の進展具合に不満を抱いていると強調している。リッター氏はまた、ウクライナ軍は攻撃により頻繁に西側が供与した軍事機器を使用しはじめていることから、NATO はよけいにゼレンスキーへの圧力を行使し始めたと見ている。



●ロシア軍は特別軍事作戦中に NATO のどんな兵器を奪い取ったのか？(2023 年 8 月 6 日)

ウクライナの欧米のスポンサーは図らずもロシアに装備品を提供することになった。もともとは米国とその同盟国がキエフ政権に供与した装甲車両や兵器などが、どんどんロシアに奪い取られている。ロシアのショイグ国防相は今週、ウクライナ紛争の地帯でロシア軍が鹵獲したスウェーデン製歩兵戦闘車両 CV-90 を自らの目で見た。

CV-90 は、そのクラスで最も現代的な戦闘車両の 1 つとして伝えられていたが、結果的に 1960 年代初頭に採用された携帯式対戦車擲弾発射器 RPG-7 から発射されたロケット弾によって故障し、乗組員が急いで逃走したあとに放置されたものとしてすぐさまロシア軍によって鹵獲された。

ロシア軍は NATO のどんな兵器を奪い取ったのか？

2022 年 2 月にウクライナ紛争がエスカレートしてから数カ月後、ロシア軍による欧米の兵器や装備品の鹵獲に関する報告が届き始めた。

2022 年 6 月、フランスの政治家レジス・ド・カステルノー氏は、フランスがウクライナに供与した自走榴弾砲「カエサル」2 両がロシア軍の手に渡ったことを嘆いた。

これはロシアの有力な防衛請負業者の 1 つ、ウラルバゴンザヴォードによってすぐに確認された。同社は「カエサル」の獲得を SNS で認め、この予期せぬ贈り物に対する感謝をフランスのマクロン大統領に伝えるようド・カステルノー氏に頼んだ。

また紛争地帯では、ウクライナ軍から奪い取った「ジャベリン」や「NLAW」などの欧米の携帯式対戦車ミサイルで武装したロシア兵の姿もよく見られるようになった。

今月初めにはある従軍記者が、そのような兵器を使用するロシア軍は NLAW の方を好んでいると報告した。悪天候時に「ジャベリン」が上手く機能しないのが理由とみられている。

またこの記者は、戦利品の重機関銃「ブローニング M2」で武装したロシア兵を少なくとも 1 回目撃したという。

一方、6 月にウクライナが所謂「反転攻勢」を開始して以来、鹵獲した欧米の兵器に関する報告が著しく増えた。

この軍事作戦に携わる専門家たちは、ドイツの主力戦車「レオパルト」や米国製の歩兵戦闘車「ブラッドレー」をはじめとした北大西洋条約機構(NATO)の大量の装甲車両に期待していた。これらの車両は、ウクライナ軍がロシアの防衛線を突破するのに役立つはずだった。

しかし「反転攻勢」は散々な結果に終わり、反攻で使用された欧米の一部の兵器や装備品は、おそらくウクライナの軍事指導部の計画とは異なるかたちで、ロシアの陣地を通過することになった。

ロシア国防省は今年 6 月、ザポロジエ(ザポリージャ)州でロシア軍が数両の「レオパルト」と「ブラッドレー」を鹵獲したと発表した。

同省はこれらの装甲車両について、その一部はエンジンが無傷だったとし、乗組員が逃走するために単に乗り捨てられたとみられると指摘した。

またロシア国防省は同月、フランスがウクライナに供与した仏製装輪装甲車 AMX-10RC の運命を明らかにする動画を公開した。AMX-10RC は、後退するウクライナ軍によって乗り捨てられた。

それから約 1 か月後、ロシア軍はザポロジエでも別の AMX-10RC を獲得した。地元当局は AMX-10RC について、「ほぼ申し分のない状態」で鹵獲されたとし、ロシアの軍産複合体の専門家によってさらに詳しい調査が行われると発表した。

さらに、ロシア軍が奪い取ったのは小火器や装甲車両だけではない。ロシアの義勇兵部隊バルスー11と「ツアーリの狼たち」部隊は、ほぼ無傷の状態の英国製巡航ミサイル「ストームシャドウ」の鹵獲に成功している。



●寒いのも暖かいのもダメ 英国情報機関、宇軍の前進が遅れている新たな原因を発見(2023年8月6日)

英国の情報機関は、ウクライナ軍の前進を妨げているのは自然環境だという結論に達した。暖かくて湿度の高い夏が植物の成長を早め、ウクライナ軍の前進を妨げ、ロシア軍の防御陣地を隠している。英紙ガーディアンが報じた。

英国防省は今日 3 日、ウクライナ情勢に関する自分たちの最新の軍事情報の報告書をホームページで公開した。ガーディアンによると、報告書には英国の情報機関の情報として、戦闘地域となった土地の大部分はかつて耕作地だったが戦争が原因ですでに 1 年半も耕作されておらず、その結果、徐々に雑草や低木、ちいさな木がはびこり始めていると記されている。また英国の情報機関は、今夏は暖かくて湿度が高いため植物の成長が特に早く、ウクライナ軍の行く手を阻む正真正銘の障害となったと強調している。

さらに報告書には、情報機関の情報として、生い茂る植物が隠れ場所となっていると記されており、これは「ロシアの防御陣地を隠すのに役立ち、地雷原での地雷除去を困難にしている」と指摘されているという。

スプートニクは先に、ロシア軍は前線にイノベーション的な方法で地雷を敷設したため。ウクライナ軍の攻撃用装甲車両は大破していると報じた。



●欧州企業、西側の対露制裁で 15 兆円以上の損失 = 英報道(2023年8月7日)

昨年 2 月のウクライナ紛争の激化以降、欧州の大企業は少なくとも 1000 億ユーロ(約 15 兆円)の損失を出した。英紙「フィナンシャル・タイムズ」が伝えている。西側諸国の対露制裁が、自国企業に莫大な損失をもたらしていることが数字として表れた。

同紙の調査は、ロシア市場に進出していた欧州の主要企業 176 社を対象に行われた。資産評価額の減少、為替コスト、事業の売却や閉鎖、縮小で出た損失などが評価された。また、1000 億ユーロという数字には、エネルギー資源やその他原料、製品などの高騰の影響は含まれていないという。

一方、日本は欧米に比べると撤退を急がず、様子見をする傾向にある。ロシアに進出していた日本の上場企業 168 社のうち、事実上の撤退や撤退計画を明らかにしたのは今年 2 月時点で 27 社と全体の 16 パーセント。G7 のなかではイタリア(12 パーセント)に次いで 2 番目に撤退した割合が低い。

JETRO(日本貿易振興機構)によると、5~6 月時点で「撤退済み・撤退の手続き中」とした企業は

1社のみで、「撤退の動きは一段落した」と評価している。だが、残留する企業のうち66.2パーセントは事業を停止または縮小している。

日経新聞によると2月時点で、日本企業への影響額は少なくとも1兆円以上にのぼるとみられている。トヨタや日産が撤退に伴いそれぞれ1000億円以上の特別損失を計上しているほか、極東ロシアの石油・天然ガス開発事業「サハリン1、2」に参画する各企業も、百億から数千億円規模の資産評価の引き下げを行っている。

ロシアはこれまでに、西側諸国は対露制裁の失敗を認める勇気がないと指摘してきた。西側陣営内部からも制裁の非効率性や自国への悪影響を指摘する声が続いてあがっている。

また、ウラジーミル・プーチン大統領は、「ロシアの弱体化を目的とした西側諸国の長期戦略によって、世界経済が深刻な打撃を受けた」と述べている。このように、米国や日本など西側諸国の政治家は、制裁の乱発で自国民を含めた世界の数億、数十億もの人々の暮らしを悪化させている。



●仏の元情報機関員、ウクライナ紛争の原因について語る(2023年8月5日)

ウクライナ紛争の原因は、米国の世界覇権の喪失と西側諸国によるロシアを弱体化させようとする試みだ。元フランス軍情報機関大尉のピエール・プラス氏がスプートニクに語った。

プラス氏は「この戦争の本当の理由は米国がコントロールを失いつつあることだ。米国は危機から危機へと移りゆき、その債務は32兆ドルを超えた。これは100ドル札の一つの大きなマンションで、自由の女神像よりも高い。ここに問題がある。自分の借金を支払えない債務者がいると、このようなことが起こる」と述べた。

またプラス氏は、ウクライナに兵器を供与し続けている西側諸国は、この紛争の長期化に関心を持っていると指摘した。

同氏は「(西側諸国は)常にロシアを蚊帳の外に置いたり、分割したり、またロシアに勝つことを望んでいた。一方、ロシアがウクライナの征服を目指したことはなく、2014年もウクライナに干渉しなかった。ロシアはドンバスを守りたかったのだ。ドネツクもルガンスクもキエフを攻撃しなかった。その逆だ。そして、この戦争はもう8年も続いているが、誰もこれについて語らない」と語った。



●ロシア 世銀の世界 5 大経済大国入りを果たす 4 位の日本に続き(2023 年 8 月 5 日)

世界銀行が 2022 年末の時点での世界の全諸国の GDP を評価した。それによるとロシアは日本とドイツに挟まれ、世界 5 位の経済大国に位置している。

GDP に関する全てのデータは世界銀行および国際通貨基金の専門家らによって購買力平価説に基づいて厳格に算出された数値による。購買力平価説は米ドルで算出された。日本は 5 兆 6750 億ドルで 4 位を占め、世界経済大国トップ 5 に入った。そしてロシアも 5 兆 5100 億ドルで今回、日本に続いてトップ 5 に入っている。世界 1 の GDP を示したのは中国の 31 兆 5590 億ドル。これに米国の 23 兆 1490 億ドル、インドの 15 兆 8750 億ドルがつづいた。今回ロシアはヨーロッパ地域ではドイツ(5 兆 0110 億ドル)を上回ってトップを占めた。一方で英国は今回、トップ 10 に入ってもいない。ドイツの後にはインドネシア、ブラジル、トルコ、フランスが続いた。

世界銀行はまた 2030 年までの GDP 成長率予測を発表した。予測ではトップ 3 には変化はなく、1 位は中国の 57.7%、2 位はインドの 55.5%、米国は 16.5%で 3 位。最大の GDP 成長率となると見られているのはバングラデシュの 89.5%、ベトナムの 85.5%で日本は今後 10 年で 1.5%の GDP 成長率予測となった。

スプートニクは、ユーロ圏の経済が 2023 年第 1 四半期に景気後退(リセッション)へ転じた報じ、リセッションの影響を最も大きく受けた欧州諸国を列挙している。



●ウクライナの新兵募集担当官は前線に誤った「志願兵」を選ぶ(2023年8月4日)

<https://twitter.com/i/status/1687477680093253632>



●2019年10月11日、ゼレンスキー記者会見

投稿者コメント:戦争を仕掛けたのはウクライナ側という証拠
2014年からドンバス地域を砲撃し続けた

◆ウクライナ戦争は、ウクライナの自衛権発動ではない証拠映像！ゼレンスキー大統領が自白
この戦争への戦費供与は、9条違反！！

<https://twitter.com/i/status/1668792923339755520>

